

令和元年度千葉県議会 アメリカ行政調査報告書



(ロサンゼルス市消防局にて)

令和2年3月

千葉県議会アメリカ行政調査団

目 次

○はじめに	1
○アメリカ行政調査概要	2
○調査報告	
1 JFCインターナショナル	5
2 ジェトロ・ロサンゼルス事務所	14
3 ロサンゼルス市消防局	24
4 バンダム・ファーム	29
5 ロサンゼルス市緊急事態対策局	35
6 福岡県サンフランシスコ事務所	41
7 サンノゼ市危機管理局	51
8 楽天USA	58
9 トライ・インターナショナル	71
10 サンフランシスコ・ヒューマン・サービス・エージェンシー	78
11 ガイドポスト・モンテッソーリ・フォートメイソン	89
12 サンフランシスコ・トラベル	96
13 コード・フォー・アメリカ	104
○あとがきに代えて	
(本会議における報告(抜すい))	110

○は じ め に

今回の千葉県議会アメリカ行政調査では、各会派から推薦された県議会議員15名により、去る1月20日から1月26日までの7日間、アメリカ合衆国において、ICT利活用の推進、防災対策、外国人観光客の誘客、進出企業の支援などの調査を実施し、もって、本県の経済活性化、防災力の向上、魅力発信の推進など、今後の県政の発展に資することを目的として実施いたしました。

実質5日間の調査でしたが、各調査先では、それぞれ関係者の方々から丁寧な説明を受け、意見交換や現地視察を行い、大変有意義な調査を実施することができました。

調査団員一同、今後の県政運営において、調査結果を生かしていく所存です。

今回の海外行政調査に当たり、県議会、その他多くの方々から賜りました御厚情、御支援に対しまして、調査団を代表いたしまして感謝申し上げます。

令和2年3月

千葉県議会アメリカ行政調査団

団 長 佐 野 彰

○アメリカ行政調査概要

【調査目的】

I C T利活用の推進、防災対策、外国人観光客の誘客、進出企業の支援などの調査を実施し、もって、本県の経済活性化、防災力の向上、魅力発信の推進など、今後の県政の発展に資することを目的とする。

【調査団員】

(敬称略)

氏名	会派等	備考
佐野 彰	自由民主党	団長
竹内 圭司	千葉民主の会	副団長
瀧田 敏幸	自由民主党	
武田 正光	自由民主党	
林 幹人	自由民主党	
斉藤 守	自由民主党	
實川 隆	自由民主党	
関 政幸	自由民主党	
三沢 智	自由民主党	
小路 正和	自由民主党	
河野 俊紀	立憲民主党	
大崎 雄介	立憲民主党	
平田 悦子	千葉民主の会	
水野 友貴	千翔会	
田沼 隆志	無所属	

調査団員

(順不同、敬称略)



団 長
佐野 彰
(自民党)



副団長
竹内 圭司
(千葉民)



団 員
瀧田 敏幸
(自民党)



団 員
武田 正光
(自民党)



団 員
林 幹人
(自民党)



団 員
斉藤 守
(自民党)



団 員
實川 隆
(自民党)



団 員
関 政幸
(自民党)



団 員
三沢 智
(自民党)



団 員
小路 正和
(自民党)



団 員
河野 俊紀
(立憲民)



団 員
大崎 雄介
(立憲民)



団 員
平田 悦子
(千葉民)



団 員
水野 友貴
(千翔会)



団 員
田沼 隆志
(無所属)

千葉県議会アメリカ行政調査日程

日 程	行 程	宿 泊
1/20 (月)	成田発 ⇒	機中泊
	⇒ ロサンゼルス着 ○進出企業の支援 ・ J F C インターナショナル	ロサンゼルス
1/21 (火)	○進出企業の支援 ・ ジェトロ・ロサンゼルス事務所 ○防災対策 ・ ロサンゼルス市消防局 ○ I C T 利活用の推進 ・ バンダム・ファーム	ロサンゼルス
1/22 (水)	○防災対策 ・ ロサンゼルス市緊急事態対策局 ロサンゼルス発 ⇒ サンフランシスコ着	サンフランシスコ
1/23 (木)	○外国人観光客の誘客、進出企業の支援 ・ 福岡県サンフランシスコ事務所 ○防災対策 ・ サンノゼ市危機管理局 ○進出企業の支援、 I C T 利活用の推進 ・ 楽天 U S A ○進出企業の支援 ・ トライ・インターナショナル	サンフランシスコ
1/24 (金)	○ I C T 利活用の推進 ・ サンフランシスコ・ヒューマン・サービス・エージェンシー ○ I C T 利活用の推進 ・ ガイドポスト・モンテッソーリ・フォートメイソン ○外国人観光客の誘客 ・ サンフランシスコ・トラベル ○ I C T 利活用の推進 ・ コード・フォー・アメリカ	サンフランシスコ
1/25 (土)	サンフランシスコ発 ⇒	機中泊
1/26 (日)	⇒ 成田着	

1 JFCインターナショナル

- (1) 日 時 2020年1月20日(月)15時00分～16時00分
- (2) 調査事項 当該企業は本県に本社を置く企業の子会社であり、世界各国において事業を展開していることから、現地での課題に対する取組や外国人の雇用状況等を調査し、本県県内企業の海外進出支援に資する。

(3) 経 過

初めに、佐野団長から調査協力に対するお礼の挨拶を行い、その後、石垣社長から歓迎の挨拶があった。続いて、高橋氏から現地での取組や雇用状況等についての説明があり、質疑応答を行い、物流施設の視察を行った。



石垣社長による挨拶

(4) 調査概要

【企業概要】

○この会社は100年以上の歴史があり、キッコーマンが経営参画する前の1906年にサンフランシスコに元の会社が設立された。1958年にジャパンフードコーポレーション、1969年にキッコーマングループが経営参画し、1978年にJFCインターナショナルに会社名を変えた。1997年に中南米のメキシコシティに販売会社を設立し、2001年に元々カナダにあったジャパンフードカナダという会社をJFCが継承して子会社にした。2008年には、本社を

サンフランシスコからロサンゼルスに移転した。

- 資本金は 176 万ドルでキックマンの 100%子会社である。
ロサンゼルス本社の従業員数は約 1,000 名で、全米に倉庫を構えて、倉庫業や配送業も行っているため従業員も多い。
- 世界 23 か国に 65 拠点を展開しており、ヨーロッパでは 9 か国 11 拠点、アジアでは 10 か国 27 拠点、アメリカでは 4 か国 27 拠点を展開している。

【現地での取組】

- J F C インターナショナルでは、競合する日系企業があり、切磋琢磨してビジネスをしている。アメリカ、アジア、オセアニアでは、J F C が大きくシェアを占めており、全世界で約半分を J F C インターナショナルで取り扱っている。
- 倉庫業を行っているため、売上げが伸びると商品を置くスペースがなくなってしまうことから、うまく回転するよう工夫して事業の拡大を行っている。
幸いにも日本食ビジネスは非常に成長しており、早い段階から積極的に投資を行い、需要に対応できるようにしている。
ロサンゼルスは最も大きな市場であるため、ロサンゼルスに新しい倉庫を作り、また、ハワイに新拠点を設けるプロジェクトを進めている。
- 北米には、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ニューヨークやバンクーバーに大きな拠点があり、お菓子やてんぷら粉を取り扱う小さい工場も持っているため、市場への商品展開にも活用している。
取り扱っている商品は日本産をメインにしており、何よりも高品質な商品を取り扱うこととしている。
一方で、日本産でカバーできない商品は、J F C インターナショナルのオリジナル商品で代替し、それぞれの国に提供している。
特に、米については、アメリカ産の米を日本食レストラン等に流通させており、取り扱っている商品は、約 12,000 品になっている。
- 多くの有名な日本メーカーがアメリカに進出しているため、日本産の商品はアメリカで調達することが多くなっている。弊社にとって日本メーカーとの取組は重要となっている。



現地での取組に係る説明

【アメリカの日本食事情】

- アメリカ市場の人口構成は、白人系、ラテン系、黒人系、アジア系が主となっており、2000年と2030年における人口構成の予想データを比較するとアジア系の人口が大きく伸びると予測されている。
- また、アメリカにおける日本の人口は伸びていないが、日本食レストランの店舗数は約2割増え、今後も増加していくと思われる。全米の中で日本食レストランの店舗数が最も多いのは、カリフォルニア州であり、大都市に多く進出している傾向にある。その中でも特に寿司屋は増えている。
- 日本食レストランは、現在、変革期を迎えていると感じている。ロサンゼルス市を移動していると分かると思うが、「ラーメン屋」といった特定の食に絞った専門店が増えており、日本から出店するケースが増えている。
ラーメンは、日本人のみならず現地の方からも人気があり、専門店だけでも800店以上、ラーメンを取り扱う店舗は2,500店以上あり、この街ではどこでもラーメンを食べることができる。



日本食レストランに関する説明

- アメリカの日本食レストランは、伝統的な日本食というよりは、アメリカの食文化が混在した食事を提供している。
アメリカ料理を提供するような店でも、日本食材を取り入れていて、メニューにハマチ・ゆず・シイタケ・ひじき・ゆず胡椒などの食材を目にすることもある。日本食レストラン以外で日本食材の取扱いが増えていることから、そこにビジネスチャンスがあると思っている。
- また、アメリカのファーストフード店も日本食材の影響を受けており、ブリトーと寿司を混ぜたものやホットドッグに寿司やたこ焼きをトッピングしたものを提供している。
一方で、伝統的な日本食を食べたい方もいるため、高級日本料理店も増えている状況である。
- 世界一大きなスーパーマーケットであるウォルマートとの取組では、食品を提案・提供したり、アジア系の商品の棚への陳列方法等、販売方法の提案も行っている。
- アジア系の人口が増えており、中国系・韓国系・フィリピン系アメリカ人用の大きいスーパーマーケットも出現していることから、そちらとの取組も進めていきたいと思っている。
- J F Cインターナショナルの関連企業として、日本製トイレの輸出入や販売をしている企業がある。日本製はきめ細かく、品質が良いことから高い評価を受けている。

(5) 主な質疑応答

(問) 日本では労働力不足が問題となっており、外国人労働者を雇用し始めているが、アメリカではどのような状況か。

また、雇用している労働者の人種別の割合とその労働者の勤務態度は日本人と比べてどうか。

(答) アメリカも日本と同様に労働力不足であり、弊社ではトラックドライバーが不足している。

労働者の人種別では、日本人の割合が多いが、配送業や倉庫業では地元の方の割合が多く、カリフォルニア州は白人の割合が半分以下であるため、ヒスパニック系やメキシコ系の移民の方が多く働いている。

メキシコ系の方は勤勉で味に敏感である。メキシコで郷土料理を食べると非常に繊細な味で日本食に似ていると思う。

日本人は人件費が高く、また、アメリカでは就労ビザが取りづらい状況である。以前は、寿司職人にビザを取ってもらい、すぐにアメリカで働いてもらうことができたが、現在は難しい状況である。

(問) 日本では東南アジアの国から技能実習生を呼んでいるが、アメリカでは移民の方を多く雇用しても労働力不足なのか。

(答) 労働力不足が深刻で失業率が低く働き手がない。

国の政策に影響される部分もあるが、基本的には移民の方を雇用している状況である。移民の方の中には不法移民がいる可能性もあるので、雇用前に必ず資格等をデータベースで確認している。

(問) デフレで物価が下がり、賃金も上昇しており、日本の状況を危惧している。実際にアメリカにいて、日本とアメリカの賃金や物価の差をどのように感じているか。

(答) アメリカでは賃金が増えているが、他社よりも賃金を高くしないと人を雇えない状況である。

特に若い人は、IT系の業種を希望する人が多く、食品関係の業種を好んで入社する人は少ないと思う。

物価も日本に比べて堅調に上昇しており、バブル的な要素があるものの、IT系に勤めている人でもアパートを持たず、シェ

アハウスを利用している人がいたり、年収が 10 万ドルあっても自分の家を持ってない人もいる。

(問) 千葉県の最低賃金は 923 円(1/20 時点)だが、アメリカはどうか。

(答) 2020 年 1 月 1 日時点で約 13 ドルである。来年には約 15 ドルに上がる予定で、政策的に決まっている。

(問) 労働力不足が深刻ということであるが、物流部門では I T 分野に投資して、労働力不足を解消する動きはないのか。

(答) 物流部門では、最少の労働力でどれだけ倉庫業を行うことができるか常に研究している。

(問) カリフォルニア州は進出してくる外資系企業に対して、どのような支援をしてくれるのか。

(答) カリフォルニア州は誘致の時は非常に熱心だが、誘致が終わると非常に冷たくなると感じている。

また、カリフォルニア州には日系企業が多いものの、税金が高く、支援も少ないので、日系自動車メーカーの北米本社はカリフォルニア州からテキサス州のダラスに移転してしまった。

事業を営む上であまり居心地が良くないが、弊社のような食品業はお客様の近くに拠点を置かないと成り立たないので、カリフォルニア州の拠点は外すことができない。

(問) 日系企業がアメリカに進出する際は、ジェットロなどに相談することもあると思うが、進出時に行政に求める支援策は何か。

(答) 日本に J F C ジャパンという日本法人があり、日本産品を輸出している。そこでは、各都道府県から県産品の紹介を受けて販路拡大に取り組んでいる。

輸出する国によって全くルールが異なるので、行政には、もっと輸出しやすくなるような仕組みを作ってもらえたらと思う。

(問) アメリカに工場を建設して、現地で商品を製造し販売している日系企業は多いのか。

また、スーパーマーケットなどでは、カップラーメンが 60 セントほどで売られていると聞いたが、日本よりも安く売られている

のか。

(答) 為替相場が 80 円台と円高であった頃は、現地で生産した方がコストが安かったので、様々な企業が進出してきたが、徐々に円安となり経営が苦しくなっていると聞く。現在は、日本から商品を輸入した方が、高品質で値段も安く輸入できる。

また、日本の企業が製造しているカップラーメンの一部は、日本で売られているものと品質が異なっており、かなり味が薄いと感じると思う。昔から販売されていて地元の方にも人気であるが、安売り競争をしてほとんど利益が出ていないと思う。



日系企業の進出状況に関する説明

(問) 世界各国で醤油を販売しているとのことだが、各国で醤油の使い方も異なるし好みも異なると思うが、どのようにして品質を維持しているのか。

(答) アメリカではウィスコンシン州に工場があり、各国で気候の違いなどはあるが、基本的に同じ品質を目指して製造している。

各国の工場には必ず日本のキッコーマンの社員を派遣し、日本の本社から技術指導を受けながら、日本の責任者が世界各国を回って検査を行っているので、基本的に同じ品質の醤油となっている。

それとは別にローカライズされた商品も開発していて、例えば、東南アジアでは、日本にない甘い醤油を販売している。

アメリカで醤油を販売し始めた頃は、日本にないような甘い照り焼きソースを肉に合わせ、スーパーマーケットで試食宣伝を何回も行い、醤油の焦げる香りを楽しんでもらい、本当の醤油を広めていった。

(問) アメリカでは日本食ブームが起きているとのことだが、日本の商品を取り扱う会社として、販売の手法を工夫するなど、どのようなことをきっかけにして人気になったと思うか。

(答) 50年、60年前は、キッコーマンの醤油、お酢やビールしかなかった。きっかけと感じるのは、日本から品質管理された新鮮な製品が数多く輸入されるようになり、同時にアメリカに日本の製造企業が進出するようになったため、品質のより良いものを届けられるようになったことが大きいと思う。

日本製品は品質が圧倒的に良いので、多少値段が高くても日本製品を販売できたことは大きかったと思う。

(問) 日本製品は多少価格が高くても売れているのか。

(答) 日本食レストランや日本製品は基本的に高価だが、アメリカ人も徐々に理解し始めていると思う。

(問) 資料に甘錦というお米がカリフォルニア州限定農家で生産されていると記載されているが、指定した銘柄をアメリカの農家に生産してもらうことは行っているのか。

(答) お寿司に合う米を独自に開発し、品種改良しながらアメリカの農家に生産してもらっている。

最近では日本から品質の良い米を輸入しているが、値段が少々高いところが課題である。

(問) 本県でも海外へ県産品を輸出しているが、販路拡大するためには、JFCインターナショナルのような企業に相談した方が良いと思うか。

(答) そう思う。商品の取扱いは企業に任せて、県は商品のPRや関税障壁を取り除くようなことをやってもらいたいと思う。

(問) 生鮮食品は取り扱っているのか。

(答) 生鮮食品については、野菜の取扱いはないが、豊洲に合弁会社を設立し、そこから空輸で鮮魚を輸入している。

(問) 千葉県産の豚の取扱いはないか。

(答) 肉はF D A (アメリカ食品医薬品局) の規制があり、日本では約 8 件の業者が輸出できるようになっているので、輸出許可が出ている業者から購入している。

(問) 物流施設はアメリカでも耐震性のある建物にしているのか。

(答) カリフォルニア州も地震があるので、耐震性のある建物にしている。また、災害に備え、自家発電機を 2 台持っており、停電に対応できるようにしている。



JFCインターナショナルにて

2 ジェトロ・ロサンゼルス事務所

(1) 日 時 2020年1月21日(火) 9時30分～10時40分

(2) 調査事項 当該事務所では日系企業の進出支援に取り組んでいることから、現地の経済情勢や日系企業の進出動向・課題等を調査し、本県県内企業の進出支援に資する。

(3) 経 過

初めに、竹内副団長から調査協力に対するお礼の挨拶を行い、その後、浅井次長から歓迎の挨拶があった。続いて、浅井次長からカリフォルニア州の経済情勢や日系企業の進出動向・課題等の説明があり、質疑応答を行った。



浅井次長による挨拶

(4) 調査概要

【カリフォルニア州の概要】

○南カルフォルニアは、非常に温暖な気候で、湿度が低く、年間の降雨量が東京と比較して4分の1以下と少なく、非常に過ごしやすい気候である。

そのため、住んでみたいと思ったり、この場所にずっと住みたいと思う人が多く、それに伴い優秀な人材が集まりやすい環境にある。

気候が重要かと思われるかもしれないが、気候が良いことによって人材が集まり、企業も発展していく。

- 一方、降雨量が少ないので、水不足や山火事が起こることがあり、山火事が発生するとなかなか鎮火しない。
- カリフォルニア州は、日本がすっぽりに入る大きさと、ロサンゼルスからサンフランシスコへの移動は、大体、東京都から岡山県へ移動するくらいの距離である。車で移動する人もいるが、飛行機で移動する人が多い。

【カリフォルニア州の経済情勢】

- ロサンゼルス空港周辺を含めてロサンゼルス市の行政区になっている。グレーター・ロサンゼルスで捉えると日系企業がサウスベイエリアとオレンジカウンティに多く進出し、ビジネスを展開している。
- カリフォルニア州では、年々最低賃金が上昇しており 2022 年には最低賃金が 15 ドルになることが決まっている。
しかし、日本のように物価が上昇しない状況ではなく、賃金の上昇に伴い物価も上昇しているため、景気が良くなり賃金や物価が上昇していると考えて良いのではないかと思う。
- オフィスの賃料も高くなっているため、ビジネスコストは上昇傾向にあり、企業にとっては悩みの種である。
現在、ロサンゼルス空港の周辺に IT 企業が集積してきており、シリコンビーチと呼ばれている。シリコンバレーではビジネスコストが高くなってきているため企業が移転してきており、シリコンビーチがにわかに注目されている。
- ロサンゼルス市の南には、ロサンゼルス市の行政区であるロサンゼルス港と隣接するロングビーチ市のロングビーチ港があって、北米最大のコンテナ貨物の取扱量となっており、物流業や製造業にとって重要な拠点となっている。
この 2 港合計の貨物取扱量と日本の 5 大港合計の貨物取扱量では、ロサンゼルス港とロングビーチ港の貨物取扱量の方が多く、非常に大きな港湾となっている。
- アジアから来る貨物が多く、特に中国から来る貨物が増えている。それらの貨物はここを経由して米国内に運ばれていくことが多い。一方で、貨物取扱量が増えすぎて貨物を陸揚げして積み替えるトラックの流入が増え、増え続ける貨物に対応できなくなりつつある。

- また、貨物を運ぶトラックは多くの排気ガスを排出するため、港湾ではゼロエミッションを目指して日系自動車メーカーと組んで水素トラックを導入して実証プロジェクトを実施している。このような先進的な取組をしていくことで、他の州にも影響を与え、その取組が全米に展開されていくことがある。



カリフォルニア州の経済情勢の説明

【カリフォルニア州の日系コミュニティ】

- カリフォルニア州の人口は、全米最大で約 4,000 万人であり、その半数が南カリフォルニアに居住しており、巨大な市場を形成している。
カリフォルニア州の経済規模は、フランスやイギリスより大きい経済圏となっている。
- 人種構成については、アメリカの中西部や南東部では白人の占める割合が多いが、グレーター・ロサンゼルス辺りではヒスパニック系が半数、続いて白人層、アジア系が多い。この地域での特徴としてヒスパニック系やアジア系が全米平均の 3 倍おり、多様性に富んだ市場が形成されている。
- 日系アメリカ人が 5 世・6 世くらいまで住んでおり、全米 1 位の 42 の県人会がある。そのため、日系企業が進出しやすく、日系企業が最初に進出するのに適した場所であると言える。
しかし、日系アメリカ人全員が日本語を話せるわけではなく、2 世、3 世以降になるとアメリカで生まれ育っているので、日本語

を話せないことが多い傾向にある。

- 日本人が生活する上でも便利で、日系スーパーマーケットが充実しているため日本食材が手に入りやすく、日本語に対応している企業向けサービスも多く、日本語のコミュニティ誌が充実しており、他の地域にはない日系コミュニティを形成している。
- 当地の日系企業協会と連携して2年に1回、南カリフォルニアの進出日系企業のビジネス実態についてアンケート調査を行うが、市場の大きさや気候の良さが上位に挙がる。また、日系社会の拠点としても認識されていることが特徴になっている。

【環境対策】

- 地下鉄等の公共交通機関はあるものの利便性は決して高くなく、フリーウェイが充実しているので基本的に車移動が主となっている。家族に1台ではなく1人1台くらい車を所有しているので、慢性的な渋滞が起こりやすく移動に時間を要することが多い。
例えば、ダウンタウンから南にあるトーランス市と呼ばれる日系企業が集積している地域まで、距離にして約20マイル、約35km少々移動するのに、通常であれば30分くらいで移動できるが、渋滞が始まると1時間以上もかかり慢性的な渋滞が社会問題になっている。
- 他方車社会なので、日系自動車メーカーにとっては販売台数も多く、市場として魅力的である。
- 昔からロサンゼルスに住んでいる人の話では、昔は、排気ガスにより空気が非常に汚れていたため、当時に逆戻りすることを嫌い、良い環境で過ごしたいと思っているようである。そのため、ロサンゼルス市民の環境に対する意識は高く、全米の中でも環境対策の先進州である。
- 値段の高い電気自動車も多く走っており、電気自動車の数は全米の中でもカリフォルニア州が一番多いと思う。日系自動車メーカーのエコカーもカリフォルニア州で爆発的に売れていた。
ある有名俳優は、これまで排気量が大きな車に乗っていたが、いきなり日本製のエコカーを運転するようになったことが非常に象徴的であった。
- カリフォルニア州では、連邦政府とは異なる独自の燃費基準を設けており連邦政府と衝突している。カリフォルニア州民は環境

問題への関心が高いため、知事や市長になる方は環境問題に対する見識や政策を持っている必要があり、アメリカの中でも環境対策では、先進的に取り組まれている地域である。

- そのため、環境に関連するビジネスが生まれやすい地域である一方、環境基準が厳しいので工場などの製造業にとっては環境基準を順守していくことが非常に大変であり、州外に移転していく企業もある。

【日本食の浸透状況】

- 以前アメリカのシカゴに住んでいたころは、日本食は何もなく、中国系の方がアジアの食材を集めた小さな店舗があり、必要最小限のお米や醤油が手に入るくらいだったが、現在の南カリフォルニアでは、日本食を多く販売するスーパーマーケットが増え、日本食が普及している。

日本食レストランの数は、我々がイメージしている日本食とは異なるものを提供しているレストランも含め、全米の中でカリフォルニア州が最多である。



日本食の浸透状況に係る説明

- 日本食レストランが多いものの、80%以上は日系の方以外が経営していると聞く。我々がイメージする日本食の味付けにはなっていないことがある。

しかし、彼らはそれを「日本食」「ヘルシー」「おいしい」と食べて

いる。

- 現地では、量の少ない料理は好まれない。また、韓国料理や中国料理に合わせてお寿司を出したり、照り焼きチキンのどんぶりを日本食として販売しているレストランもあり、日本人がイメージする日本食より幅広く捉えられているが、日本食を知ってもらうことは良いことだと思っている。このようなことをきっかけに本格的な日本食を試してみようとなる場合もあると思う。

【その他】

- 映画、音楽やゲーム等のエンターテインメント系、コンテンツ系の企業が、たくさん集積している。
その理由は、先ほど申し上げた天候が非常に関係している。エンターテインメントの中心であるハリウッドがここにある理由は、外での撮影は天候が安定し、雨が降らないことが重要で、この地はその要件を満たしており撮影をする上で非常に最適な場所であったことが大きな要因である。
- その他にもディズニーランドやユニバーサルスタジオなどはこの地が発祥で、天候が安定しているので、来園される方にとって天気を気にせず楽しめるということがあったと思われる。
- 日本のアニメも非常に人気で、アニメ関連のイベントや見本市等も開催されている。
- 最近の特徴として、従来のコンテンツ産業の発信や作り手は、映画スタジオやテレビ局が主導であったが、最近はストリーミングビジネスを行っているネットフリックス、グーグル、アマゾンやフールーなど、これまではストリーミング配信するだけであった者が、自らドラマや番組の製作に関与してきていて、既存のビジネスモデルの変換期が訪れていると感じる。
- 最近注目されている e スポーツだが、大きな大会ではプロのゲーマーがいて、優勝賞金が1億円になるほど発展している。若者が集まり注目されるので、多くのスポンサーが協賛して一大産業を形成するようになっており、いずれはオリンピックの正式種目になるのではないかとも言われている。ゲームは、日本がリードしていたコンテンツだったが、アメリカではそれを生かしビジネス展開していくことがうまい。
- 東京、パリに続いて 2028 年にロサンゼルスオリンピックが開催

されるため、空港等インフラの整備が始まると思う。
ただ、改修することに伴い更なる渋滞の発生も懸念されている。

(5) 主な質疑応答

(問) カリフォルニア州では企業誘致に当たり、独自の誘致支援策や税金の免除等、何か取り組んでいることはあるのか。

(答) 様々な制度や支援策があるが、アメリカ南東部・中西部の州では、カリフォルニア州よりも熱心に企業誘致していると聞く。

(問) 日系自動車メーカーはカリフォルニア州から本社を移転させたのか。

(答) カリフォルニア州に拠点があった日系自動車メーカーの北米統括拠点は、ビジネスコストなどを考慮してテキサス州やテネシー州に移転した。

(問) カリフォルニア州の環境規制が厳しいことが移転した理由なのか。

(答) 連邦政府とカリフォルニア州で排気ガス・環境規制の基準が異なり、カリフォルニア州は独自で排気ガス・環境規制の基準を決める権利を有していると主張している。カリフォルニア州は自分たちの考えに反対している自動車メーカーを公用車として購入しないと発表した。

環境規制だけではなく、従業員の賃金上昇等のビジネスコスト、税制面等のコスト等を総合的に判断し移転したと思う。

(問) 一般消費者に与える影響は大きくないのか。

(答) カリフォルニア州の排気ガス規制が厳しいのは、州民が望んでいるところがあり、他州と比較すると環境に対する意識が高いところがある。

(問) 環境に対する意識が高いということは、電気は環境負荷の低いものを活用しているのか。

(答) 新規に着工した住宅は、ソーラーパネルの設置を義務付ける等再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる。

(問) 日系外食チェーン店などの進出状況はどうか。

(答) 進出数は増えている。日本食が非常に浸透していることから勝機と考え進出数が増えている。

個人的な見解だが、地方都市でチェーン展開し市場を制覇すると次の市場として東京や大阪に進出することがあるが、それと同じように海外も次の市場として考えられており、アメリカの進出企業数も増えているのではないかと思っている。

これからもまだ進出数が増えると思っているが、こちらに進出する際のコストが東京よりも高いと言われている。

しかし、日本はラーメン1杯の価格が800円前後だが、アメリカでは15ドル~20ドルするにもかかわらず多くの人々が並んでいるなど人気であり、その値段でも食べたい人がいるということである。

最近では、お好み焼き屋やたこ焼き屋などが進出しており、B級グルメにチャンスがあると言われている。

(問) こちらには牛丼チェーン店もあるのか。

(答) 牛丼チェーン店の店舗数は非常に多いと思う。

しかし、日本の味とは少々異なっておりローカライズされている。日系外食チェーン店が進出する際のキーポイントとして、日本で売れている商品だから現地でも必ずしも売れるわけではなく、日本人と好み異なることもあるので、現地の方の好みの味に合わせないと売れないと思う。

こちらでは、甘辛いオレンジソースをかけた唐揚げが人気なので、日系牛丼チェーン店でもオレンジチキンボールというどんぶりを販売するなど工夫している。

そのため、現地の方の好みの味をしっかりと捉えていくことが、現地で成功するための重要なポイントとなる。

(問) 日本ではタピオカブームであるが、アメリカではどうか。

(答) タピオカは日本よりアメリカの方が早く流行していた。日本人がアメリカに来て、日本でも流行するのではと思い、日本でもタピオカを始めたのではないかと推測している。

その他に、日本のパン屋のようにトレーでパンを取る形式のお店を台湾系企業が始めて非常に人気となった。日本のビジネス

モデルを参考にして始めたのではないかと思う。

(問) こちらはかなり渋滞していると思うが、道路を建設するなどインフラ整備の動きはないのか。

(答) 2028年にオリンピックがあるので、そこに向けて整備しなければならないが、用地買収に費用がかかることでコストの観点から容易ではないと考える。

(問) インフラ整備に係る費用の財源は連邦政府から出るのか。

(答) 基本的には連邦政府から支出されると思う。また、報道で御存知かも知れないが、自動車の自動運転技術により自然渋滞を緩和していこうとしている。

更に発想を飛ばすと、空飛ぶタクシーや地下トンネルを掘って自動車を通し渋滞緩和させようとする発想もある。

(問) アメリカでは市民が費用のことも考えていると思うがどうか。

(答) 費用は市民が気にしていることもあり、2028年に開催されるオリンピックの誘致時には、新規の施設を建設するのではなく、極力既存の施設を生かしコストを抑えて開催することとなっている。

(問) アニメエキスポは、どこでやっているのか。

また、来場者は現地の方が多いのか。

(答) 大きな見本市会場やダウンタウンの近くにあるコンベンションセンターで行われている。

また、来場者は現地の方が多く、それに比して日本人は少ないという印象。皆がコスプレしており、新たに配信されるような作品のお披露目や声優との交流の場である。始まった頃は小規模で、ビジネスとして成立するのかと疑問視する声もあったが、どんどん規模が大きくなり、非常に大きなビジネスとなっている。

(問) カリフォルニア州で北部と南部の住み分けはあるのか。

(答) カリフォルニア州は日本が入るくらいの大きさと、ジェットロはサンフランシスコにも事務所があり、北部と南部で違いはあると思う。南カリフォルニアと北カリフォルニアという言い方を

することもある。



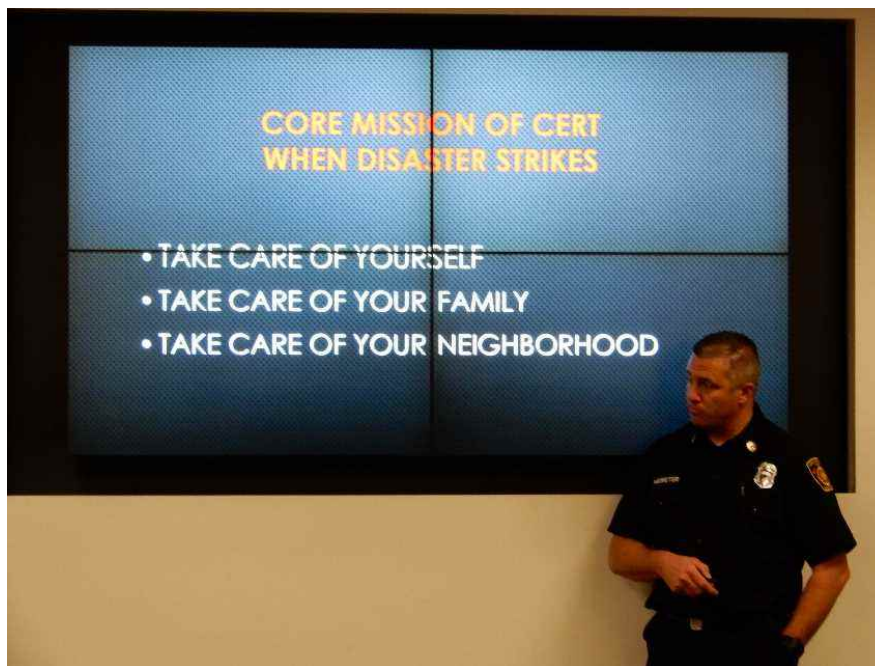
ジェトロ・ロサンゼルス事務所のレクチャー後

3 ロサンゼルス市消防局

- (1) 日 時 2020年1月21日(火)11時10分～12時10分
- (2) 調査事項 本県では、自主防災組織への関心の低さ等から消防団員が減少している状況にあり、地域防災力を向上させていく必要があることから、当該消防局において、災害時に対応できる人材育成の手法等を調査し、防災力向上に資する。

(3) 経 過

初めに、竹内副団長から調査協力に対するお礼の挨拶を行い、その後、コーディー氏より歓迎の挨拶があった。続いて、同氏より自主防災組織の活動状況等の説明があり、質疑応答を行った。



コーディー氏による説明

(4) 調査概要

【サートの概要】

○災害はロサンゼルスや千葉のどこでも起こりうるもので、常に我々が接する問題である。

ロサンゼルス市消防局では、「サート」と呼ばれる自主防災組織に対して、地域防災力向上のために指導をする役割を担っており、市民の安全を守るために前線に立って指導を行っている。

- 約 30 年前にサートプログラムが始まり、現在では、世界中にサートプログラムが広がっている。
- ロサンゼルスで頻繁に起こる災害は火事で、特に山火事は数千ヘクタール規模の広さで火災が発生する。
これらは予知できない災害であり、サートでは、火事や地震といった特定の災害ではなく、災害全般に対応したプログラムとなっている。
- サートでは、まず自分の命を守ること、次に家族を守ること、次に近隣の方を守るように指導している。
災害が発生すると消防隊も忙しくなり、それぞれの人の面倒をみているわけにもいかないので、自分の命を最優先にすることとしている。
- サートプログラムで重要なことは、様々な講習を無料で行っている点である。
また、災害対策は日々刻々と変わっていくので、常に最新の内容を教えていかなければならない。そのため、1回講習を行って終わりではなく何回も行う必要がある。
- サートへの訓練や講習は、それぞれの地域で2時間講習を週に1回7週間行う。
その講習を受けた人はサートの一員となる。



サートプログラムの説明

【サートの活動内容】

- サートの活動内容は、災害時の消防隊の支援であり、例えば火災現場では、消防隊が最前線で消火活動を行うが、その後方部隊として消火に必要な水の供給などを行う。その他にも治療の手当ても行ってもらう。
 - その他の活動では、例えば、土砂降りの雨が降った後に崖崩れの危険性がありそうな箇所を点検してもらったり、夏の暑い時期に山火事の危険性がある場所を見回りしてもらっており、何か問題があれば消防署に報告するような活動をしてもらっている。
 - それぞれの地域では、地域防災力向上のために、地域住民に対して災害時に自らの命を守るためにすべきことを講習で教えている。
 - 近年では、ソーシャルメディアの情報発信力が強く、若い方もよく利用しているので、フェイスブックやツイッターを活用し、防災対策が非常に重要であることを認識してもらうための情報を発信している。
- ホームページ等で掲載した情報では、情報のやり取りが一方通行になってしまうが、ソーシャルネットワークでは、利用者同士がやり取りもできるので、住民の人たちの自覚が高まる効果がある。



情報発信に係る説明

(5) 主な質疑応答

(問) サートへ入隊するためにはどのような基準があるのか。

(答) 年齢が 18 歳以上であれば、それ以外に入隊の基準は設定していない。そのため、身体障害者の方でも入隊している人はいる。

(問) サートの隊員数は何人か。

(答) 現在 108 名いるが、サートプログラムの開始から約 30 年が経過した現在、このプログラムを受けた人は約 6 万人いる。

(問) サートの 1 チームあたりの隊員数はどれくらいになるのか。

(答) 地域での区割りはあるが、様々な災害に柔軟に対応するためサートではチーム編成を組んでいない。災害が発生した場合は、火災や地震等、災害の種類に応じて、その災害に対応できる人を集める仕組みになっている。

サートプログラムを策定後、現在も内容の更新を繰り返しており、常に繰り返し学んでいくことが重要である。

(問) 日本では消防団という自主防災組織があり、消防局が行う活動に付随して取り組んでいるが、サートと消防局はどのように連携しているのか。

また、日本では消防団員が減少傾向にあるが、サートの隊員数の状況はどうか。

(答) 災害時は消防局の隊員が対応している。

サートでは、現在、108 名が活動しているが、かなり多い人数となっている。あまり人数が多いとサートから届く情報に消防局が対応しきれない。

サートには自主的に活動してもらうこともあるが、消防局からの指示により動く部分もあるので、108 人もいれば十分である。

サート講習の内容については、政府が一定の基準を決めているので、全米のサートでは同じレベルで活動することができるようになっている。

そのため、各サートの能力にあまりばらつきはなく、例えば、サンフランシスコで大災害があった場合、ロサンゼルス市のサートが援助に向かってもサンフランシスコのサートと協力して対応できるようになっている。

(問) 活動中にケガをした場合の補償はどうするのか。

(答) まず初めにサートメンバーには同意書に署名してもらう。
そして災害中の活動以外でケガをした場合は、わずかながらに補償する。

州が認定した災害でケガをした場合は、州が補償する。

サートメンバーにはケガがないように作業してもらうが、大災害ではそういうわけにもいかず、どうしてもケガ人が出てしまう。できる限りそのようなことがないように訓練をしている。



地震発生時の対応を知らせる看板

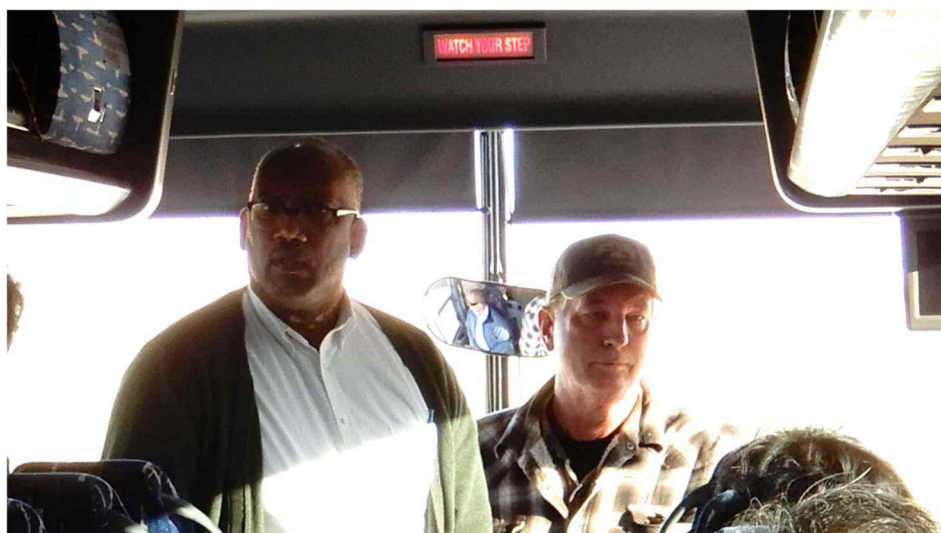
4 バンダム・ファーム

(1) 日 時 2020年1月21日(火)15時30分～16時30分

(2) 調査事項 当該農場では、自走して散水するスプリンクラーを使用しセンターピボット農法を行っていることから、農業分野におけるICT利活用の状況等を調査し、本県のICT利活用の推進に資する。

(3) 経 過

初めに、佐野団長から調査協力に対するお礼の挨拶を行い、その後、ロサンゼルス郡衛生局のバセルヒュー氏、リックカルキン氏及び農家のゲリーバンダム氏から歓迎の挨拶があった。続いて、バセルヒュー氏及びリックカルキン氏から下水処理水の再利用の説明が、ゲリーバンダム氏からICTの利活用等の説明があり、質疑応答を行い、センターピボットを視察した。



衛生局のバセルヒュー氏及びリックカルキン氏による説明

(4) 調査概要

【農場で使用される下水処理水について】

○この農場は家族で経営しており、現在4代目が継いでいる。

もともとは酪農家であり、家族で約10万頭の牛を飼育している。

○約1,000万人が住むロサンゼルス郡には、約11か所の下水処理場があり、そのうちの1つがこの土地にあるが、この下水処理場の下水処理技術が一番難しい。

- 通常、下水処理した水は、川や海に放流するが、この場所は砂漠なので水を放流する場所がない。そのため、バンダム氏に頼んで農業用水として活用してもらっている。
- できるだけ下水処理の段階で窒素を取り除くが、どうしても少し窒素が残っており、窒素が含まれている飲料水を人が飲んでしまうと体内で酸素を取り込む力が抑えられてしまい、酸素を取り込む力が弱まると新生児や高齢者の健康に影響を及ぼしてしまう。
- 窒素は、肥料の三大要素である窒素、リン酸、カリウムの中で、一番重要な物質となっているため、下水処理水を農業用水に使用することで、農作物が窒素を栄養素として取り込み、かつ、下水処理水から窒素を取り除いてくれることとなる。つまり、人の健康に害を与える窒素を肥料に変えてしまうということである。
そのため、ランカスターでの農業にとって、下水処理水は非常に重要となっている。

- 飲料水に窒素が含まれていると話したが、窒素の量は法令の基準以下しか含まれていないため、飲料水としての基準は満たしており、害のある水ではない。基準を満たしている水なので農業用水として使用することができ、さらに窒素を減らして純度を高めるために農業用水として使用している。



下水処理水を送るポンプ

- この土地に 18 か所のセンターピボット農場があり、1 か所の農場の大きさは、約 40 ヘクタールとなっている。
先ほど説明した下水処理水をこのセンターピボットで活用するが、それ以外にもため池や貯水湖に貯水をしている。
- 下水処理水を農業用水として活用しているのに、貯水湖が必要な理由は、この地域の農業は夏しか行われなことから、冬は水の放出場所がなくなるためである。
ランカスターでは、毎日、生活用水や工場等から 1 日当たり約 1,400 万ガロン（5,000 万リットル）の下水が排出される。

- 毎日下水は排出されるが、農業は夏場しか行われないため、その下水処理水を貯水湖に貯水しておいて、夏場になったら農業用水として使用してもらうようにしている。
1か所当たり 56 億リットル貯水できる貯水湖が、この地域に 4か所ある。
- この地域には、昔から干からびて湖底がむき出しになっている湖があり、その近くにエドワーズ基地がある。湖が渇水している状態であれば戦闘機の着陸に影響しないが、貯水してしまうと影響するため、別に貯水湖を作ってほしいと国防省から要望があった経緯もある。
- こちらは水不足になりやすいこともあり水道料金が高く、下水処理水を農業用水として使用するのにも、カリフォルニア州の水を管理している機関から厳しい目が向けられている。
農業の専門家が、農場ごとに年間に使用できる水の量を決めており、それに従う必要がある。

【農業における I C T 利活用の状況】

- カリフォルニア州の農業は「機械化農業」と呼ばれている。
- 人件費をなるべく抑えようとすれば、省力化・機械化は必須であり、例えば、トラクターの場合、GPSを使い、トラクターが適切な進行ルートを自動で判断し、効率良く、また正確に耕うんする。通常は運転技術が必要であるが、そのような難しい技術も必要ない。
- また、アメリカでは播種を飛行機で行うこともあるが、飛行機にもGPSが付属し、自動で無駄なく正確に播種される。
- また、カリフォルニア州と並び、アメリカの2大酪農地帯と呼ばれるウィスコンシン州では、搾乳機が自動で搾乳場所を感知し、装着から実際の搾乳までを全自動で行うシステムが用いられている。
- この農場では、アルファルファ草という新種の牧草を育てている。種を撒いてから約1か月で収穫ができる。収穫後に乾燥させる時間も必要なので、大体年間で7回くらい収穫ができる。
1回収穫するまでに、このスプリンクラーを使用して2回散水する。
- このスプリンクラーの散水では、1回につき約400万リットル使用する。

- バンダム農場では酪農もやっており干し草が必要となるので、自給できるような農業を行っている。
- アルファルファ草は1回撒くと、5年～7年生えてきて、冬は冬眠するものの春から秋にかけて収穫を行っている。
バンダム農場では、土地や農具を所有しておらず、すべてアメリカ衛生局が所有しており、土地や農具等を借りて農業をしている。

(5) 主な質疑応答

(問) このスプリンクラーはどのくらいの大きさなのか。

(答) スプリンクラーの長さは半径約 400 メートルで、直径で約 800 メートルになる。

スプリンクラーが円形になっている理由は、水を効率的に使用するためである。先ほど説明したとおりカリフォルニア州では、水が貴重なので、効率的にできる限り多くの農作物に水を撒けるようにするため、円形型のスプリンクラーを使用している。これで大体、撒いた水の 80% は作物に吸収されている。

その他にも点滴灌漑農業というものがあり、小さな穴が開いたホースを長く走らせて、散水する方法である。この方法では水滴がポタポタ滴り落ちるので、あまり土を乾燥させることがなく、砂漠地帯で活用されている散水方法の 1 つである。



半径 400 メートルのスプリンクラー

(問) スプリンクラーは円形になっているので、外側よりも中心部の方が多く散水されてしまうと思うが、散水量は調整されているのか。

(答) スプリンクラーの中心部にノズルをつけて、水の出る量を調整しており、中心部から外側まで均一の量を散水できるようにしている。

(問) スプリンクラーは自走するのか。

(答) 車輪にモーターが付いており自動で走行するようになっている。円を一周するように自走するので、中心部と外側で走行する速さも調整しながら走行するようになり、バランスよく散水できるようになっている。

(問) 一周するのにどのくらいの時間がかかるのか。

(答) 約 24 時間かかり、一昼夜かけて散水している。

(問) 自走する速度等はコンピューターで管理されているのか。

(答) 自走する速度はコンピューターで調整できるようになっていて、散水量は自分で調整できるようになっている。

仮に故障等によりシステムが動かなくなったり、散水されなくなると警報システムがあり、管理しているコンピューターを通じて、携帯電話等に連絡が届くようになっている。

(問) スプリンクラーの費用はどのくらいか。

(答) 1 基当たり約 12 万ドル～15 万ドルする（日本円で約 1,500 万円）。

(問) 播種はどうするのか。

(答) 播種専用のトラクターがあってトラクターで種を蒔く。



バンダム・ファームにて

5 ロサンゼルス市緊急事態対策局

- (1) 日 時 2020年1月22日(水)10時00分～11時00分
- (2) 調査事項 本県では、災害発生時の関係機関との連携等において課題があることから、防災対策や関係機関との連携体制の強化等に取り組んでいる当該対策局で調査し、防災力向上に資する。

(3) 経 過

初めに、佐野団長から調査協力に対するお礼の挨拶を行い、その後、フリーマン氏から歓迎の挨拶があった。続いて、同氏から防災対策や関係機関との連携体制等の説明があり、質疑応答を行った。



フリーマン氏による挨拶

(4) 調査概要

【防災計画や訓練等】

○ロサンゼルス市緊急事態対策局には約30名の職員が勤務し、緊急時に様々な機関と調整し、対応をまとめる役割を担っている。ロサンゼルス市は面積が約500平方マイル、人口が約400万人であり、全米で第2の規模の大都市で、市役所には当局を含め49の部署がある。

当局では、緊急時に49の部署が協力してスムーズに対応できる

ように調整している。

- 緊急時に滞りなく対応するためには、災害が発生する前に準備をしておくことが重要である。

まず、計画を立てることから始める。様々な災害に対応するため、様々な想定のもと、何をすべきか手順を決めた 100 以上の計画を策定している。

ロサンゼルス市は、地震、山火事、洪水、テロ、サイバー攻撃や津波等、様々な災害が発生する可能性があることから、災害に応じた計画を策定して準備している。

- しかし、計画を策定したら終わりではなく、防災対策は刻一刻と変化しているので、常に計画した内容を変えていく必要がある。

当局では、計画に関係する各部局と連携して、最新の計画に更新していく役割も担っている。

- 次に、訓練は、毎年、15～20 近くの訓練や講習を行っており、年に 1 度、地震やテロ等のテーマを設定した大規模な訓練を行っている。今年度はテロ対策をテーマにして行った。

また、オペレーションセンターなど、当局が使用している施設や機器のメンテナンスを行うという役割も担っている。

- 訓練や講習の実施に当たっては、他の行政機関の訓練等の実施時期を踏まえながら計画を立てている。

例えば、国や州でも訓練等は実施しており、全て受講すると修了証書がもらえる。そのため、当局では、国や州の訓練等を受講した後のレベルに合わせた訓練等を計画する等、事前に他の行政機関の情報収集をしながら訓練計画を立てている。

- 次に、地域への防災教育を行っている。災害時になると対策本部では、様々な対応が求められ、全てのことに対応することができなくなる。そのため、地域住民、学校や会社等、それぞれの人達が災害時に取るべき行動について訓練するため、専門の職員を雇い、地域防災力の向上に資する防災教育を行っている。

【関係機関との連携体制】

- 次に、様々な機関と連携して共に対応していく必要があるため、他の行政機関との連絡調整やネットワークづくりを行っている。

カリフォルニア州には多くの郡があり、郡の中にも多くの市があるため、それぞれの緊急対策部門と連携する必要がある。

○他の機関と連携した事例では、昨年、ロサンゼルス市内で大きな山火が発生した際、本市の消防局だけでは対応しきれず、ロサンゼルス郡の他の市や、他の郡、カリフォルニア州の消防組織から消防車等を派遣してもらった。市だけでは対応できないこともあるため、常に他の関係団体と連携して、対応できるように準備しておく必要がある。

一方、ロサンゼルス市から他の自治体の災害に出動する場合もあり、最近では、オーストラリアの大規模な山火事に市や郡の消防隊が出動した。



防災対策の説明

【災害時の対応】

○ロサンゼルス市緊急事態対策局は、当局の他に、消防署や警察署と建物を共有して使用している。3つの組織が同じ建物に入居しているため、毎日連絡を取り合いながら常時連携して災害に対応できるようにしている。

○当局では、主に市内における災害の情報収集やその対応等を指令する役割を担っており、災害発生時には約60分から90分でチームを立ち上げ出動できるようにしている。

また、災害ではないが、例えば、ロサンゼルスマラソンのように、事前に人が多く集まると分かっているイベントなどについては警備等の対応をする。

- この部屋は御覧のとおり、ワークステーションと言って、机がチームごとに分かれている。これはそれぞれの役割ごとにグループ分けされており、警察署と連携を取るグループ、交通局と連携を取るグループ、電気や水道等の企業等と連携を取るグループなどが存在する。
- 災害時で緊急事態とは言え、いくらでもお金を使っていいわけではないので、財務担当者を配置して支出の記録をしている。記録をしておけば、後日、政府から補助金が交付される際にも役に立つことから重要な役割である。
その他にも災害発生時にどこで何が起きているか、最新情報を収集し地図化することで、現状を分かりやすくしているグループもある。
- ここでは、それぞれのグループに届く情報を各グループと連携を取りながら調整を行っている。
例えば、警察署の通信機器が不足していると連絡が入れば、警察と連携しているグループが、物流グループと調整を行い連携しながら問題を解決している。
- ワークステーションでは、すぐに誰がどの担当かわかるように、例えば、緑色は財務担当等、それぞれの担当に応じて、色の異なるベストを着て対応している。
黄土色のベストがあるが、これは、ロサンゼルス空港等、他の組織から来る人が着用するベストになっている。
- 今は誰もいないが、緊急事態発生時には、関係する部署の人達が90分以内に集まり、12時間シフトの24時間体制で対応している。
- この建物は、何があっても耐えられるような耐震性になっており、停電対応として自家発電機を所有している。



色分けしてあるベスト

(5) 主な質疑応答

(問) 他の関係機関とはどのように連携しているのか。

(答) 災害が起きてから連携しては機能しないので、事前に関係を築きながら訓練をして準備している。

緊急対策は常に準備をする必要がある。

(問) 千葉県では昨年大規模な台風の被害に遭い、他の自治体が停電したことにより、本県に情報が入ってこない状況が続いた。

このような想定外の事態に対しては、どのように対応しているのか。

(答) そのような場合は、全ての自治体に自家発電機を備えるような体制をとるよう指示するしかないと思う。自家発電機以外では、最近、ソーラー電気もあるので、そのようなものも有効であると思う。

やはり災害時には自給自足ができるような体制にしていけないと思う。

(問) 災害時は行政だけではなく、住民一人一人の備えや対応が重要になると思うが、ロサンゼルス市緊急事態対策局では、住民の防災力を向上させるためにどのような取組をしているか。

(答) 1つはロサンゼルス市消防局が行っている自主防災組織「サートプログラム」がある。

そして当局が行っている取組では、災害発生時に最低1週間は住民自ら生きていけるようにするため、必要な物資や災害時の行動等を各地域の代表者に資料を渡し、その地域の住民に指導してもらっている。

(問) 本県では昨年の台風被害により課題がいくつも浮き彫りとなったが、ロサンゼルス市緊急事態対策局で課題となっていることはないのか。

(答) 最近、ロサンゼルス市ではホームレスが約4万人おり、大きな社会問題となっている。大災害が発生した際にこの人たちをどのように守らなければならないのか課題となっており、対策本部の部署を設定した。

(問) 大規模な災害では、軍からの支援もあるのか。

(答) 軍に関わることはあまりないが、支援が必要な時に依頼することはできる。

しかし、災害時に支援を依頼する場合、まずは郡、州、政府に依頼し、それでも対応できない際は本当に最後の手段として軍に依頼することになる。

軍へ依頼することは少ないが、事前の準備は必要なので、年1回だけであるが、軍の方々と災害支援時の対応について会議を行っている。

(問) 昨年、ロサンゼルスで山火事があったと思うが、その際も軍への支援依頼はしなかったのか。

(答) 昨年の山火事は軍に援助を依頼するほどの規模ではなかった。

しかし、カリフォルニア州に消防組織があつて、その消防隊員が数百人支援しに来てくれた。

通常、ロサンゼルス市の消防局が主導して対応するが、その際は、カリフォルニア州の消防局が主導権を握って援助してくれた。



ロサンゼルス市緊急事態対策局にて